

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
43 熊本県	103 熊本市西区	43100	2330005001504	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 真光会				
(8)主たる事務所の住所	熊本県	熊本市西区	城山大塘4丁目1番15号		
(9)主たる事務所の電話番号	096-329-6500	(10)主たる事務所のFAX番号	096-329-6710	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://sanwaso.jp/		(14)法人のメールアドレス	sanwasou@chive.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成5年9月13日		(16)法人の設立登記年月日	平成5年9月22日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
加藤 晃	無し	H29.4.1 ~ R.3.6	2 無	2 無	2
松村 茂	無し	H29.4.1 ~ R.3.6	2 無	2 無	1
田山 智晶	無し	H29.4.1 ~ R.3.6	2 無	2 無	2
大津山 壽奈子	無し	H29.4.1 ~ R.3.6	2 無	2 無	2
東 道夫	無し	H29.4.1 ~ R.3.6	2 無	2 無	2
大野 敏子	無し	H29.4.1 ~ R.3.6	2 無	2 無	2
竹内 浩美	無し	H30.4.1 ~ R.3.6	2 無	2 無	2
高橋稲荷神社			2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
吉田 精華	1 理事長 R.1.6.14 ~ R.3.6	平成20年5月17日	2 非常勤	令和2年6月14日	1 有	4 いずれも支給なし
後藤 道彌	3 その他理事 R.1.6.14 ~ R.3.6		2 非常勤	令和2年6月14日	1 有	3 職員給与のみ支給
森 章三	3 その他理事 R.1.6.14 ~ R.3.6		2 非常勤	令和2年6月14日	2 無	4 いずれも支給なし
荒木 哲美	3 その他理事 R.1.6.14 ~ R.3.6		2 非常勤	令和2年6月14日	2 無	4 いずれも支給なし
吉田 睦子	3 その他理事 R.1.6.14 ~ R.3.6		2 非常勤	令和2年6月14日	1 有	4 いずれも支給なし
後藤 卓爾	3 その他理事 R.3.4.1 ~ R.3.6		1 常勤	令和3年2月17日	3 職員給与のみ支給	0

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事の任期	(3-4)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-5)監事選任の評議員会議決年月日	(3-6)前会計年度における理事会への出席回数
伊藤 圭子	無し	R.1.6.14 ~ R.3.6	2 無	令和1年6月14日	5
戸田 強	税理士事務所長	R.1.6.14 ~ R.3.6	2 無	令和1年6月14日	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	67	②常勤兼務者の実数	25	③非常勤者の実数	37
	常勤換算数	25.0	常勤換算数	23.5	常勤換算数	23.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

003	出水	02120203	老人デイサービス事業（地域密着型通所介護）		デザイナーセンター-出水								
		熊本県	熊本市中央区	国府2-6-91	3 自己所有	3 自己所有	平成17年7月8日	18	3,286				
		ア建設費								0			
004	三和苑	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）		三和苑デザイナーセンター								
		熊本県	熊本市西区	城山下代3-6-5	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成19年10月1日	30	7,435				
		ア建設費	平成19年10月1日							0		249,550	
001	三和荘	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業		グループホーム三和の邑								
		熊本県	熊本市西区	城山大塘4-1-15	3 自己所有	3 自己所有	平成11年12月26日	9	3,141				
		ア建設費	平成11年12月1日		0	27,282,000		10,571,000		37,853,000		252,300	
003	出水	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業		グループホーム出水								
		熊本県	熊本市中央区	国府2-6-91	3 自己所有	3 自己所有	平成17年7月8日	9	2,932				
		ア建設費	平成17年7月1日		37,335,000	46,140,000		0		83,475,000		354,280	
004	三和苑	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業		グループホーム三和苑								
		熊本県	熊本市西区	城山下代3-6-2	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成19年10月1日	9	2,664				
		ア建設費	平成19年10月1日						0		238,060		
001	三和荘	02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）		三和荘訪問介護事業所								
		熊本県	熊本市西区	城山大塘4-1-15	3 自己所有	3 自己所有	平成7年4月1日	0	526				
		ア建設費							0		0.000		
001	三和荘	00000001	本部経理区分		本部								
		熊本県	熊本市西区	城山大塘4-1-15	3 自己所有	3 自己所有	平成6年4月1日	0	0				
		ア建設費							0		0.000		
001	三和荘	06260301	(公益) 居宅介護支援事業		三和荘居宅介護支援事業所								
		熊本県	熊本市西区	城山大塘4-1-15	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0	1,365				
		ア建設費							0		0.000		
001	三和荘	06260401	(公益) 介護予防支援事業		熊本市西1地域包括支援センター								
		熊本県	熊本市西区	城山下代4-10-16-B号室	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成18年4月1日	0	3,054				
		ア建設費							0		68,040		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の建物の保有状況		⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の建物の保有状況		⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	生活困窮者支援	三和校区
	複数法人連携により、生活困窮者支援に取り組んだ。	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	福祉教育活動	三和校区
	地域の小中学校等からの訪問受け入れを通して、ネットワーク構築に取り組んだ。	
地域における公益的な取組⑨(その他)	地域交流会の実施	三和校区
	地域に住む高齢者の交流の場となるように、外出行事やレクリエーション活動、季節を感じる行事を提供した。	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	実習生の受入れ	三和校区、出水校区
	実習生や研修生等の受入れによる福祉人材の育成	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	複数法人連携事業への参画	三和校区
	連携事業への参画による地域のセーフティネット構築	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)		
① 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)		0
② 地域公益事業 (円)		0
③ 公益事業 (円)		0
④ 合計額 (①+②+③) (円)		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
① 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)		0
② 地域公益事業 (円)		0
③ 公益事業 (円)		0
④ 合計額 (①+②+③) (円)		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組		
① 任意事項の公表の有無		
☑ 事業報告	1 有	
☑ 財産目録	1 有	
☑ 事業計画書	1 有	
☑ 第三者評価結果	2 無	
☑ 苦情処理結果	1 有	
☑ 監事監査結果	1 有	
☑ 附属明細書	1 有	
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況		
① 事業運営に係る公費 (円)	470,907,487	
② 施設・設備に係る公費 (円)	4,557,100	
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	435,884,829	
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について		
	施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
① 実施者の区分	
② 実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③ 業務内容	
④ 費用 [年額] (円)	
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
① 所轄庁から求められた改善事項	文書指摘事項なし、口頭指摘事項なし
② 実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無